

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	表彰事務費										所属部等	企画部	事業番号	1
予算区分	経常経費事業										所属課等	秘書課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	15	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		報酬	261	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				報償費	2199	
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				需用費	512	
事業概要	・厚木市表彰式の準備及び開催 ・叙勲受章者への対応				☐ 国の制度による義務的事業	役務費	270
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☒ 市の制度による義務的事業		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
					・厚木市表彰条例		
						合計	3242
目的	対象 （誰を・何を）	市民や市に関係のある個人及び団体など	意図 （どうしたいか）		厚木市表彰条例に基づき、市政の振興・公共の福祉の増進・文化の向上等に功労のあった者又は広く市民の模範となる者を表彰する。また、叙勲受章者の功績・栄誉を称える。		
手段 （どうやって）		厚木市表彰式を開催する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,953	5,943	3,242	3,350	
	事業費計 (A)				千円	1,953	5,943	3,242	3,350
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.4	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,900	2,600	1,900	1,900	
			平均人件費 (年)	千円	6,500	8,500	6,500	6,500	
			人件費計 (B)				千円	6,500	11,900
(A) + (B)				千円	8,453	17,843	9,742	9,850	
対象数の推移	方向		表彰件数	件	191	747	360	360	
活動指標 (経常・その他)	方向		表彰件数	目標	320	860	360	360	
				実績	191	747			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和4年度の監査での指摘を基に、「厚木市表彰条例(昭和42年厚木市条例第42号)」に規定する記念品、スポーツ賞及び市民文化賞に関する基準」を定めた。(令和4年11月1日施行)
③	・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても、本市と同様に条例に基づき表彰を実施しているが、厚木市は他市町村よりも被表彰者の対象範囲を広く設定している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 87.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	予算要求時の表彰予定件数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市民等を広く表彰することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随時契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業の特性上、費用対効果の向上は困難である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	内申書の精査等においては、デジタル化等の更なる活用などを通して、業務時間の短縮等の効率化を図ることが期待できるため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事業の特性上、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事業の特性上、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し 区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続			88 %	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
				70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						☒ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止						☐ 委託・指定管理	☐ その他	
有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 ・功績等に関する情報収集 ・制度等に関する適切な周知	・一般推薦制度の導入 ・従来の広報紙や市ホームページでの周知に加えて、市公式LINE等の新たな媒体の活用	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	厚木市表彰条例に基づく表彰のため、功績誤りなど疑義が生じないよう審査の透明性を確保するとともに、選考漏れがないよう周知に努めること。	